

静岡県議会議員 自民改革会議

# 相坂せつじ

県政レポート Vol. 6 AI PRESS

2018年11月発行。本紙に関するお問合せ、県市行政へのご意見・ご要望はこちらまで。

相坂摂治事務所  
〒421-0115 静岡市駿河区みずほ3丁目3-50  
Tel&Fax. 054-258-4778  
Address. aisaka@ka.tnc.ne.jp

静岡県庁自民改革会議議員控室  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
Tel.054-221-2566 Fax.054-221-3379



## 政策を提言する。実現する。現場主義・政策本位、迅速に決断する。

1 日本平夢テラス、山頂に展望施設完成！



11/2 日本平夢テラス完成式典にて

文化の日の11月3日、日本平山頂に『日本平夢テラス』、展望施設が完成した。思い起こせば平成25年6月の本会議で、県市連携を促すために、日本平の活用策を質問した際、知事が表明した『夢殿』発言が、遂に実現したということだ。

日本平の呼称は、日本最古の歴史書と言われる『古事記』を由来とし、草薙、焼津、馬走などの地名も伝説を起源としており、完成式典では、『古事記』の『ヤマトノオロチ』の演劇が披露された。テラスの運営は、ASC日本平グループ。その代表団体である株式会社アクティオは、東京スカイツリーの指定管理を担ってきた実績がある。360度は見晴らす眺望のサミットも、日本夜景遺産のサミットも開催を予定。是非、お出かけください。

2 東静岡駅南口へ中央図書館の全面移転

区画整理の決定から既に20年余り。議論の空転時期もあったが、漸く東静岡駅南口の県有地の活用方針が決定した。駿河区谷田の中央図書館の老朽化の解決策として、その全面移転が決まり、ここに、本県を象徴する新たな施設が誕生する。

自民改革会議では、平成28年度に東静岡県有地の活用プロジェクトチームを立ち上げ、県当局に対し、最先端の書籍情報拠点とする、民設民営部門を設け、賑わい創出、施設経営に、民間の資本と知恵を活用すること等を提言、結果、この9月議会で私の質問で、具体的な方針が示された。『文化力の拠点』施設には、こうした手法に加え、茶、食、花、模型などの地域産業をベースに、カフェスタイルのラボ空間が整備される。

さて、県議会文教警察委員会では、10月中旬に大阪府立図書館を視察。280万冊という日本一の蔵書数を誇り、地下の書庫は1万㎡という広さ。ここには、一般的なベストセラー作品はなく、専門書籍が並び、一日平均400冊が貸し出されている。そして、利用者の依頼によっては、司書が書籍の中身まで調査して報告するなど、まっちゅりや個人の研鑽、専門的な研究や企業活動に、書籍が充分活かされておられ、シンクタンクとしての機能が発揮されている。中央



大阪府立中央図書館地下書庫は奥行100m、書庫内は自転車で運搬

3 駿河湾フェリー存続へ、新流通網として活性化を！

今年5月、伊豆土肥港と清水港を結ぶ駿河湾ドリムフェリーの運営会社が、急遽撤退を表明した。理由は経営悪化、航路は、県が全国で唯一指定した海路県道223号線。

その後、航路存続を望む県東3市と伊豆半島、そして静岡市の3市3町から、存続の要望書が県に提出された。今夏は県の専門チームによって、存続方法の検討が続いたが、9月19日には、知事が存続への支援を発表、新たな運営主体には、船籍所有会社の船舶と関連施設が寄付されることとなる。

9月県議会で、知事からフェリーの魅力向上と乗客確保を狙った補正予算4500万円

図書館のこうした利用が実現するなら、投資額に見合う効果を得られるだろう。

県は今後、年度内に改めて計画が定め直し、来年度には具体的な設計段階へと進む予定。

## 静岡駅、新幹線停車本数の増加を！

明確に静岡県の意思を伝える場を設置する。交渉は、『要望』から『協議』へ。

1 9月県議会本会議 JRとの交渉姿勢を賞す

平成39年の開業を目標に、中央リニア新幹線の整備を進めるJR東海。リニアが開通すれば、東京～名古屋間286キロが、リニア名古屋間286キロが、リニアトップなら僅か40分で結ばれ、最高速度は時速505キロにも達する。移動時間の短縮とこれを可能にする技術革新は、果てしなく人類の夢に近づこうとする歩みに違いない。

しかし、開通後の人口移動、これに伴う経済変化、そして、建設工事による大井川水量や生態系への影響、建設残土の処理問題など、リニアの停車駅を持たない本県にとっては、メリットよりもむしろ課題の方が注目を集めてきた。

一方、県や県内市町は、JR東海に対し、それぞれ個別の交渉事項を抱えており、新幹線の県内駅への停車増便に加え、安全可動柵や



9/25、9月定例会一般質問

待合室などの設置や充実、ラッシュ時の車輛増設やICカードサービスの向上など、各市町が単独でJR東海に要望を行ってきた経緯がある。しかし、JR側の経営上の判断や技術的な理由によって、これまでのところ、必ずしも全てが前進してきたとは言えない。

こうした事情を背景に今年6月知事は記者会見で、『今後は、市町が個別に行ってきた要望を、地域の総意として、県と市町が一体となって、意思決定可能なJR東海の経営層に対して、直接働きかけていく』と、『オール静岡』での交渉体勢を整えたと表明した。

本来、公共交通機関と行政には、利用者である住民の安全と快適さを確保し、経済効率を向上させるという共通の目的があり、例えば、目下本県を舞台にJRが進めるデスティネーション・キャンペーンは、乗客の増加確保と同時に、本県の観光産業を大きく伸ばす機会を提供してくれている。9月25日、私は県議会本会議にて、JRとの今後の交渉のあり方について、知事の姿勢を尋ねた。

私が求めたのは、行政側の『要望』に対し、JRが『回答』するという互いに一方通行な交渉形態を改め、世論に開かれた『対等な協議』を実現するよう、県からJRへと働きかけるべきだということだ。これに対し、県は、『市町が行う要望活動に県職員が同席しつつ、JR東海と県・市町が課題を共有する場の設置を図っていく』と答弁し、その後10月12日には、県



存続が決まった駿河湾ドリムフェリー

が上程され無事可決。来年4月に向けて新運営体制に向けた準備が始まった。

さて、私の期待は東部や伊豆

4 静岡海岸の防潮堤整備 中島から着々と東進

平成27年から始まった津波対策の防潮堤整備。中島地区から久能根古屋までの延長7・9kmの海岸線に、高さ8・5mの防潮堤を設置する。

工事開始から4年を経て、現在進捗率は26・7%。今年度は予算1・4億円を投じ西島地区の工事に入ったところだ。中島地区では、防潮堤の工事に合



大浜公園臨の防潮堤築造工事

の海産物を静岡市へ物流する航路としてこのフェリーを活用して土肥港から伊豆の名産を運搬する事業が市内企業に委託され、その効果が検証される。

数年に渡り、この運搬事業を提唱してきた私にとっては、検証結果が楽しみだ。県内最大の消費地は静岡市。商都静岡の活力をブランド力高い地元名産で勢い付けていきたい。

行政に出来ることには限界があるが、新しい仕組みづくりに向けてあらゆる階層からアイデアを集積し、これからも提言を重ねていきたい。

わせ、海岸からの避難用階段の設置も行われる。年末から来年度予算の折衝が始まるが、この増額を要望に盛り込みつつ、完成年度の前倒しを図りたい。

この防潮堤は、LEVEL1の津波浸水を防ぎ切り、LEVEL2の津波の発生に対しても、現状と比べ、浸水区域54%の減少させる。

工事車両の通行もあり、地元の方には、まだ暫くの間ご負担をお掛けしますが、何卒ご理解とご協力をお願いします。



9/25に県議会本会議にて、一般質問を行いました。傍聴にお越しくださりました皆さま、ありがとうございました。

### プロフィール

1973年生まれ、現在44歳。市立長田南小、城山中学校、静岡県立静岡高校から明治大学法学部卒。

1999年、25歳最年少で静岡市議・3期10年。2011年、静岡県議初当選。現在2期。連続トップ当選。

自民党静岡県連 政調会長、青年局長、遊説部長、青年部長、自民党静岡市静岡支部 政調会長

県議会拉致問題の早期解決を図る議員連盟 事務局次長  
自民党陸海空交流推進議員連盟 幹事長  
自民党看護を考える議員連盟 事務局長

北朝鮮による拉致被害者を救うブルーリボンの会静岡代表  
静岡県遺族会青年部会長 ほか

著書  
日本平DC構想 (1997年共著)  
青年は創り続ける (2017年共著)

### 2 JR静岡駅、新幹線停車本数の増加を！

さて静岡市には、もう一つ、JR東海への要望事項がある。言うまでもなく、静岡駅への新幹線の『のぞみ』の停車、『ひかり』の停車本数増だ。要望を重ねながらも、この10年間増便は実現していない。ひかりの停車本数は、東京～名古屋間全32本のうち20本に止まり停車率は6割強。

私にとっての最大の目標は、リニア開通前に一刻も早く、増便を実現することだ。世界最速の中央リニア新幹線の実現によって、開東・東海・甲信越の人の流れは劇的に変わるだろう。東日本大震災以降、県は内陸フロンティア事業を進め、沿岸部から新東名高速道のIC周辺へと産業の集積拠点を

移すべく開発を進め、災害から経済を守るというこの施策の結果、内陸部で先端産業の集積が進んできた。一方、沿岸部の地価は下落し、沿岸部市町の人口減少も著しい。中央リニア新幹線の開通は、東海道から移動人口を失わせ、甲信越地域を新しく広大な開発地域へと変貌させるかも知れない。中部横断道の開通によって甲信越からの移動人口の流入を期待した一方で、時代は最早次の人の流れへと向かいつつある。

これからの10年は、静岡市にとってまさに正念場になるだろう。人口転出の課題が未だ残っているが、私たちは、次の10年に備えなくてはならない。幸いなことに静岡県の企業立地件数は、今年も全国4位という好順位が報告された。甲信越で新しい投資が動き始める前に、成長産業の集積、東京圏の政府系研究機関の誘致など、ありとあらゆる社会資源の獲得に努め、出すべきである。そのためには、JRとの交渉内容は広く県民に理解され、協議を通じて目標が共有されなくてはならないのだ。